

**【年頭所感】非木造の住宅、商業ビル、マンションの15兆円超市場へ木造化で参入！  
SDGs な木造建築会社へ「Re:Tree プロジェクト」で地域工務店・ゼネコンと連携**

株式会社 AQ Group 代表取締役社長 宮沢 俊哉の年頭所感を発表いたします。

まずは令和6年能登半島地震に被災された皆さまならびにそのご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。  
昨今のコロナ禍による分断、各地で相次ぐ戦争、気候変動による記録的猛暑など、わずか数年で私たちを取り巻く環境は激変しました。環境と社会が変わることで、企業活動の在り方も大きく変わってきています。そこで、私たちは社会から求められるニーズに応えるため、住に関するサービスを全て提供できる体制を構築。アキュラホームからAQ Groupとして新たな一歩を踏み出しました。

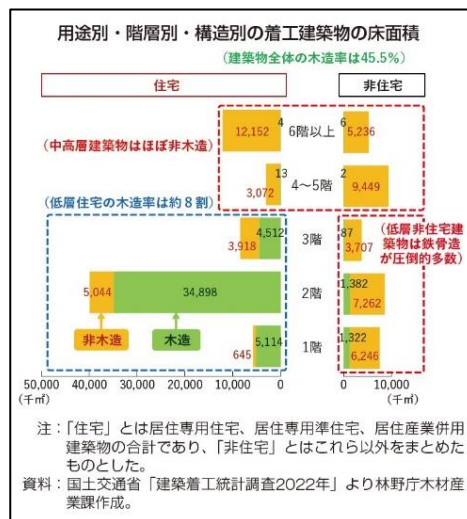
組織体制を見直すなかで、社員の強みを活かす「達人チーム」が成長。ローン等を扱う専門部隊が株式会社AQファイナンスとして独立しました。さらに新設事業として「AQ スマートな家 事業部」が誕生。「スマート」「アキュラホーム」「レジデンス」と手頃な価格から高級邸宅まで、フルラインナップの提案ができる体制を構築することができました。組織の総合力を活かし成長を続けたことで、今期の業績は3年連続で過去最高売上を更新する見込みで推移しています。

今後も住宅価格高騰や住宅ローンの金利上昇など、お客様の住宅取得はさらに困難な状況になることが予測されます。創業から45周年を迎えた2024年。AQ Groupは過去最大規模のお正月フェアで新春をスタートします。お客様の住宅取得の不安を解消する商品、サービスを展開し、豊かな暮らし実現に寄り添ってまいります。

本年4月には新社屋となる日本初の「8階建て純木造ビル」(埼玉県さいたま市)と木造技術研究所(埼玉県上尾市)が完成します。  
「8階建て純木造ビル」はショールームとしても活用する予定です。多くのお客様にご覧いただき、木の良さを体感してもらいたいと思います。木造技術研究所には、木造建築技術に特化した研究員を配置し、これまで以上に技術開発を推進していきます。

中大規模木造建築は、森林資源の循環やCO<sub>2</sub>排出量削減など世界的な課題であるカーボンニュートラル実現に大きく寄与することから、世界中から注目されています。しかし、日本国内における1年間の着工建築物全体の木造率は45.5%に留まっており、非住宅建築物や中高層建築物のほとんどは木造以外の構造で建築されている状況です。

そこで私たちは「普及型純木造ビル」を開発し、日本の街並みに木造建築物を復興する「Re:Tree プロジェクト」を推進しています。国内で最も普及する材と構法を活用し、5階建て以下の領域で木造ビル、木造マンション、木造商業建築を展開していきます。現在、5階建て以下の非木造建築物の床面積は合計で3千9百万㎡とされており、㎡単価を40万円とすると約15.7兆円の市場規模となります。本年は、その大きな市場を木造化していく船出の年となります。



出典: 令和4年度 森林・林業白書

(URL: <https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r4hakusyo/zenbun.html>)

昨年採択された国と連携する「中大本造建築普及加速化プロジェクト事業」を活用し、4 階建ての木造マンションをはじめとする中規模木造建築が地域の設計者・施工者の間で広く展開できるよう一般化を目指していきます。そして、「Re:Tree プロジェクト」を加速させ、地域の工務店やゼネコンの皆さまと新たな企業価値の創造に挑戦するとともに、都市の木質化を進めてまいります。

純木造ビルを実現する技術は注文住宅のオリジナル構法「剛木造」に活用しています。「平屋から 5 階建てまで」を完全自由設計・適正価格で実現し、コストパフォーマンスの高い住宅を提供していきます。そして昨年に引き続き、新たなエリアに進出するとともに多くの出展を継続してまいります。フランチャイズ加盟希望も 100 件を超え、さらなる拡大を実施する予定です。AQ Group の技術力とブランド力を地元愛溢れるビルダー・工務店とともに全国へ展開してまいります。分譲事業も各エリアでさらなる出店を行うとともに新規エリアへ進出し、分譲 No.1 を目指して成長を続けてまいります。

株式会社 AQ ファイナンスは貸金業の免許を取得し、独自の金融商品の開発を目指していきます。また、資産活用事業やランドサーチ事業も既存の事業とシナジーを発揮することで大きく成長しており、グループの総合力を強みに展開してまいります。

これらの事業の拡大には人財の確保と成長が必要不可欠です。「多様性」をキーワードに国籍・性別・学歴に拘らない採用を一層強化するとともに、若手社員の管理職登用を加速し、大きく成長してもらいたいと思います。

社会が大きく変化する現代だからこそ、企業はいま、時代の流れにあわせ変化しなければなりません。新たに策定した中期経営計画を新たな指針としてさらなる飛躍を目指してまいります。日本一の木造建築会社へ。今年も成長と進化を続けてまいります。



株式会社 AQ Group 代表取締役社長 宮沢 俊哉（新社屋「8 階建て純木造ビル」建築現場にて）



AQ Group

< 本件について報道関係の皆様からのお問い合わせ先 >

株式会社 AQ Group 広報課 梶田 大町

TEL : 03-6302-5010

FAX : 03-5909-5570

Email : [aqura\\_pr@aqura.co.jp](mailto:aqura_pr@aqura.co.jp)

AQ Group Website : <https://www.aqura.co.jp/>